

災害シナリオ提示型住民避難意向調査の提案 ～首都圏大規模水害における広域避難を事例に～

群馬大学 広域首都圏防災研究センター 片田敏孝
(株)IDA社会技術研究所 兎玉 真
群馬大学 広域首都圏防災研究センター 金井昌信
国土交通省 荒川下流河川事務所 小島 優

1. はじめに

災害における犠牲者ゼロの実現に向けては、住民避難を適切に誘導することが重要である。

災害時の適切な住民避難を誘導する社会対応のあり方を検討するうえでは、その社会対応が住民の避難行動や意向に与える影響構造を把握することが必要となる。そのような災害時の住民の避難意向を把握する調査を実施するに際しては、災害進展過程における周辺状況や社会対応を回答者に具体的にイメージさせるよう設計することが重要となる。

本研究では、首都圏での大規模水害における住民避難を事例に、インターネットを活用して災害進展過程やそのもとでの社会対応を提示し、住民の避難意向を把握する「災害シナリオ提示型住民避難意向調査」を提案するとともに、その有用性や今後の可能性について検討する。

2. 災害シナリオ提示型住民避難意向調査の実施背景と有用性

(1) 調査の実施背景 ～首都圏における大規模水害時の避難者推定のあり方～

ここでは、まず、災害シナリオ提示型住民避難意向調査の実施背景である、本研究で事例とした首都圏における大規模水害時の避難誘導検討において求められる避難者推定のあり方について述べる。

首都圏においては、人口や資産が集積しており、ひとたび荒川や利根川等の大川がはん濫した場合には、甚大な被害が生じるものと懸念される。特に、中央防災会議の「大規模水害対策に関する専門調査会」において、荒川下流左岸低地でははん濫した場合の浸水人口が160万人にも及ぶと想定されているように¹⁾、首都圏を貫流する荒川のはん濫による大規模水害時には広範にわたって浸水被害が及ぶとともに、膨大な浸水人口とそれに伴う要避難者が生じるものと考えられる。したがって、首都圏における大規模水害時においては、膨大な要避難者を、単一自治体にとどまらない広域的な避難対応も含め、災害進展過程に応じた社会対応によって適切に誘導することが必要であり、そのためには、災害進展過程において誘導すべき要避難者がどの程度生じ、その時々どのような状態にあるのかを精緻に把握しておくことが重要である。

そのようなことをふまえるならば、浸水人口＝要避難者というように、画一的に要避難者を推定するのは現実的ではなく、そのもとで検討された避難計画も実効性に欠けるものと思われる。また、大規模水害時の人的被害の推定にあたって、身体条件等の個人属性や住居形式を考慮した推計や、過去の避難率に基づく推計が行われているが²⁾、水害時の人的被害は住民避難のありようによって異なるものであり、その住民避難は、個人属性や住民の災害意識のみならず、災害時の状況進展や行政等による避難対応、住民をとりまく社会的状況によって大きく左

右されることから、そうした状況をふまえた避難者の推定が必要である。

このような背景のもと、本研究では、首都圏における大規模水害時の避難誘導策を検討するうえで、災害進展過程にとられる社会対応や周辺状況によって変化する住民の避難行動意向をより精緻に把握することを目的に、次節以降で述べる災害シナリオ提示型住民避難意向調査を実施した。

(2)災害シナリオ提示型住民避難意向調査の有用性

災害時の適切な住民避難を誘導する社会対応のありようを検討するうえでは、その社会対応が住民の避難行動や意向に与える影響構造を把握することが重要となる。

災害後に一般に行われる住民避難行動に関する実態調査は、災害時にとられた社会対応と住民避難の関係を分析することにより、避難誘導に関する社会対応のあり方、課題等について多くの示唆を与える。しかし、実態調査による避難行動の実績は、あくまでその時その地域で発生した災害進展過程に基づくものであり、その災害時の状況下に対応した避難行動の実態を把握できるとどまる。また、平時において一般的に行われる紙媒体での避難意向調査では、文字や写真による状況想定にとどまることや、回答者の負担を加味した上での調査票の規模の制限などから、状況想定に基づく避難意向の把握に限度があるものと思われる。

それらに対して本稿で提示する「災害シナリオ提示型住民避難意向調査」では、インターネットを活用し、画像等を提示しながら災害時の進展過程における周辺状況や社会対応を回答者により具体的にイメージさせることにより、災害進展過程に応じたより現実的な避難意向を把握することを試みている。また、本調査では、災害時の社会状況に関するシナリオを多様に組み合わせ提示することが可能であり、様々な社会対応や住民をとりまく周辺状況が災害時の避難意向に与える影響構造を把握することができる。すなわち、そのような調査により得られたデータから、災害進展過程においてより有効な避難誘導策を検討することが可能になると考えられる。

図1では、本研究で事例とした首都圏での大規模水害を想定した災害シナリオ提示型住民避難意向調査の表示画面の一例を示した。次章以降では、本調査の概要および調査結果について提示する。



図1 災害シナリオ提示型住民意向調査の表示画面例

3.災害シナリオ提示型住民避難意向調査の概要

(1)災害シナリオの設定

本調査での災害シナリオを次頁の表 2 にまとめた。以下では、本研究で実施した調査でのシナリオ設定について概説する。

a)ハザードシナリオ

本調査では、巨大台風が関東地方に接近する過程で大雨をもたらし、それに伴い荒川や利根川がはん濫して地域が浸水被害を被るという一連のハザードシナリオを想定した。ハザードシナリオでは、災害進展過程を Stage1～8 の 8 段階としている。調査でハザードシナリオを段階的に提示する際には、巨大台風接近過程における日時の経過を回答者が容易にイメージできるように工夫している。

b)社会対応シナリオ

社会対応シナリオは、表 2 の 1)～6)のような項目を設定しており、ハザードシナリオの各段階の状況に応じて回答者が違和感なく回答できるような社会対応シナリオが提示されるようにしている。なお、マスコミ報道のありようは、災害進展過程における行政の対応のとり方に連動するところが大きいと考えられることから、1)行政対応シナリオと 2)マスコミ対応シナリオについては、右の表 1 に示すような組み合わせで提示することとしている。

表 1 行政対応シナリオとマスコミシナリオの提示条件

	2)マスコミ対応	①	②	③
1)行政対応		通常通り	L字放送	災害緊急特番
①対応なし		[A]		
②気象庁緊急会見		[B]	[C]	
③気象庁緊急会見+避難勧告			[D]	[F]
④首相緊急会見+避難勧告			[E]	[G]

(2)住民の避難意向の把握

調査では、災害シナリオの進展過程の各 Stage において、図 2 のような対応行動意向を聞いています。なお、災害時にとる対応行動は、その時点の居場所（自宅・職場・避難場所）により異なるものと考えられることから、調査では、前 Stage での回答に基づき、自宅、職場、避難場所にいる場合の選択肢セットが提示されるようにしている。また、その時々状況をより具体的にイメージできるように、たとえば自宅にいる場合では、避難意向のみならず、自宅での災害への備えに関して回答できるようにしている。

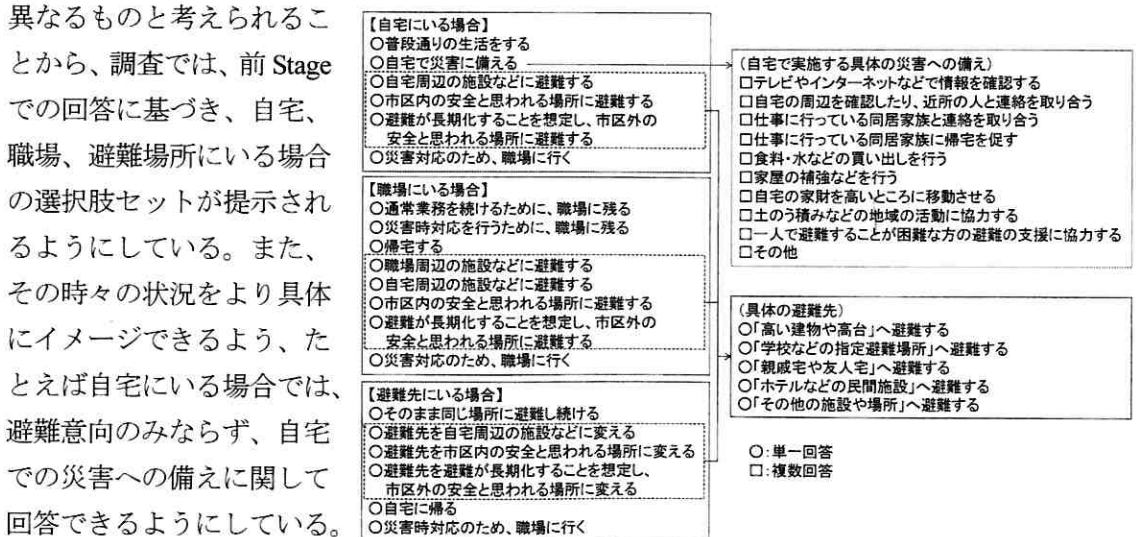


図 2 対応行動意向に関する選択肢

